

様式第9号（第3条関係）

令和8年6月8日v2版

埼玉県中小企業DX導入支援補助金 実施計画書

◆ 申請事業者の概要

(フリガナ)	(ヲウゲンガイシャコバトンショウカイ)														
企業等名称	有限会社コバトン商会														
事業形態	1.個人事業主		②.有限会社		3.株式会社		4.その他 ()								
法人番号（13桁）	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	(個人事業主は無記入)
代表者 職名・氏名・生年月日	職名	代表取締役								(フリガナ)	コバカワ トンイチロウ				
	氏名									氏名	コバ川 トン一朗				
	生年月日	昭和						60	年	11	月	17	日	生	
補助事業を実施する事業所の所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1														
本社所在地 [登記簿上の本店所在地] (個人事業主の場合は住民票上の住所)	<上事業所の所在地と同じ場合は記載不要>														
主たる事業所 (個人事業主の場合は主たる事務所)	<本社所在地(個人事業主の場合は住民票上の住所)が県内にある場合は記載不要>														
業種*	飲食料品・生活用品小売業														

*「業種」の欄には、事業内容又は製造品目を具体的に記入する。(記載例：食品メーカー、自動車部品プレス加工、プラスチック成型、段ボール加工等)

設立年月日（和暦）	平成4年	11月	14日
資本金	1000	千円	
決算期*	3月		

※個人事業主の場合、記載不要

*「決算期」の欄は、個人事業主の場合は記載不要

担当者	役職名	取締役
	氏名	コバ村 トン次
連絡先	電話番号	048-830-3788
	E-mail	●●●●@▲▲▲▲.◆◆◆.jp

◆ DXツールの概要

導入するDXツールについて、仕様・特徴、運用イメージなど詳細を記載してください。

ツール名	型番など	ツールの概要 ※仕様・特徴、運用イメージなど詳細を記載してください。
POSシステム「KAIKEI 2」		・売上データをリアルタイムで反映・把握、商品別売上分析や在庫状況を分析できるクラウド型POSシステム。
POS対応型レジ「REGI 3」	SITM-3192	・上記POSシステムに情報を反映・連動するためのレジスター

◆ 従業員数

全事業所 (本社含む)	(*1)従業員数（役員・個人事業主を除く）	50	人
	役員・個人事業主	3.0	
	合計人数	53.0	

*1 従業員：
「常時使用する従業員」であり、労働基準法第20条の規定に基づく「あらかじめ解雇の予告を必要とする者」です。日々雇い入れられる者、2か月以内の期間を定めて使用される者、季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用される者、試みの使用期間中の者は含まれません。

補助事業を実施 する事業所	正規従業員数（役員・個人事業主を含む）	14	人
	(*2)非正規従業員数（常勤換算）	27.3	
	合計人数	41.3	

*2 非正規従業員：
「常時使用する従業員」のうち、非正規従業員を常勤換算してください。
例）正規従業員20人（所定労働時間週40時間）、非正規従業員5人（週20時間）の場合の従業員数（常勤換算）。
⇒常勤従業員は40時間勤務が常勤換算で1.0となります。非正規従業員は20時間/週勤務となり、常勤換算で0.5（20時間/40時間）となります。よって、従業員数（常勤換算）は22.5人（20人+0.5×5人）となります。

1 生産性の向上を要する業務の現状・課題

自社の事業概要を記載してください。 【自社でどのような事業を行っているのかを具体的に記入してください。】 当社は、埼玉県さいたま市浦和区にて平成4年に創業し、食品や生活用品を地域のお客様に提供する販売店を地域で2店舗（本社のあるA店及び同市北区内にあるB店）展開している。 現在、地域のお客様への安価かつより良い商品の提供をモットーにタイムサービス等のキャンペーンを展開することで、年間で●億●●●●万円の売り上げを達成している。
自社における現時点での対象業務の概要や労働生産性の状況・課題を具体的に記載してください。 ※業界全体ではなく、自社の状況が分かるように記載してください。 【生産性向上に取り組む予定の業務内容の現在の状況や課題を可能な限り具体的に記入してください。】 現在、当社2店舗の売上等の管理は旧式のレジ各3台で会計を行っており、代金・釣銭等を担当者が直接出し入れしているほかレジ締めを毎日手作業で精算している。その結果を店舗ごとに本部にデータを提出。それを経理担当が集計後、販売管理・会計システムに登録を行っており、レジ締めで担当一人当たり平均●●分、経理担当で約○時間の作業時間が発生している。 また、レジ締めの際に違算が発生した際には、確認のために1回あたり約○時間の作業が発生してしまい、月平均○回は発生している。 売上分析についても、最短で翌営業日となるので、リアルタイムで状況が把握できていないため、売上の分析及び仕入内容・キャンペーンの展開の検討の迅速化が課題となっている。
労働生産性向上が必要となっている業務プロセスを具体的に記載してください。 ※自社の事業の中で、どのようなプロセスで実行しているのか、DXによる生産性向上の余地があるのか分かるように記載してください。 既にDXツールや機器を使用している場合は、製品の概要や使用内容についても併せて記載してください。 【生産性向上に取り組む予定の業務内容の現在の全体スキーム及び改善する過程の内容を可能な限り具体的に記入してください。】
①レジ締め作業 各担当者がレジ締めを行い、データを事務所PCに反映（1回あたり平均●●分） → 店舗責任者が確認（1回あたり平均◆時間） ※違算が発生した場合、店舗責任者と担当で確認作業を実施（1回あたり平均○時間） ②販売管理・会計システムへの反映 店舗責任者から本社経理担当にデータを提出（1回あたり平均●分） → 本社経理担当が2店舗分を集計・システムに登録（1回あたり平均○時間） ③売上の分析作業 システムに登録されたデータを取締役が分析作業（1回あたり平均○時間） → 代表取締役と協議して今後の経営を決定。 ①・②・③について、現在手作業で行っている部分を自動化することで生産性向上の余地がある。

2 事業計画の内容等

補助事業計画の「取組内容」「実施体制」「実施スケジュール」を記載してください。

【取組内容】 ※事業計画の取組内容や導入するITツールの機能や用途を具体的に記載してください。 【生産性向上に取り組む予定の業務内容に対して、導入するツールの機能をどのように活用するのかを可能な限り具体的に記入してください。】 本事業では、POSシステム「KAIKEI 2」を導入し、既存の販売管理・会計システムとの連携を行うことでデータ集計の自動化を実現し、店舗・本社の各担当で発生していた業務の効率化・省力化によって生産性向上を図る。 併せて、現行の旧式のレジではPOSシステムへの連動が行えないため、POSシステムの稼働に必要不可欠となるPOS対応型レジ「REGI 3」を2店舗に各3台設置。 本システムでは、各店舗の販売データ・会計データをリアルタイムで販売管理・会計システムに自動で反映させることで店舗・本社の各担当で発生していた確認・集計業務を削減・効率化させる。 また、POS対応レジには、自動釣銭機能も搭載されているため、違算の発生を防ぐことで、各店舗スタッフが本体業務に従事できるようになる。 そのほか、販売状況等をリアルタイムで可視化できるほか、機能の一部である分析機能を活用することによって取締役の分析作業が省力化されるほか、スピーディーに今後の経営展開を検討・決定できるようになる。
【実施体制】 ※事業計画に取り組む体制や役割を記載してください。 総括責任者： 代表取締役 コバ川 トー朗（同事業計画全体の統括及び効果検証統括） 実務リーダー： 取締役（2名）（システム等の設定・運用の管理、効果分析） 現場推進担当： 店舗責任者（各店舗1名）、チーフスタッフ（各店舗3名）（各担当者への操作指導、店舗における実務運用のアジャイル）
【実施スケジュール】 ※実施スケジュールを具体的に記載してください。 令和8年12月下旬： 交付決定（予定）後、システム等の契約・発注 令和9年1月上旬～1月下旬： システムの自社最適化・カスタマイズ及び既存販売管理・会計システムとの連動の設計・実装 令和9年2月上旬～2月中旬： POSレジの試運転、従業員向けの操作指導・試験運用 令和9年2月下旬： 本格運用スタート、導入費用支払、実績報告書の提出 令和9年2月下旬～： 運用状況の確認・調整、効果検証

3 期待される事業の効果

期待される補助金活用の効果（直接的な生産性向上による効果、経営体質の改善、企業競争力の強化などにつながる効果）の詳細を記載してください。

（１）労働生産性向上の効果

※労働生産性向上の効果（一人当たりの業務負担量の緩和・残業時間の減少、人員の効率的な配置や高付加価値業務へのシフト等）を具体的に記載してください。

【取組によって直接発生する生産性向上の内容（効果）及び根拠を可能な限り具体的に記入してください。】

大きな改善点としては、レジ締め業務（日約●●分×6台）が省力化されるほか、（月平均●件、従業員20人×残業時間〇〇時間）が削減・効率化される。

また各工程での業務では以下の業務が削減される。

①レジ締め作業

各担当者のレジ締め作業の大幅軽減（1回あたり平均●●分→●分）→店舗責任者が確認（1回あたり平均◆時間→自動データ反映のため、削減）

※違算が発生した場合、店舗責任者と担当で確認作業を実施（1回あたり平均〇時間→自動釣銭機能等により、違算がなくなるため、削減）

②販売管理・会計システムへの反映

店舗責任者から本社経理担当にデータを提出（1回あたり平均●分→自動データ反映のため、削減）→本社経理担当が2店舗分を集計・システムに登録（1回あたり平均〇時間→自動データ反映のため、削減）

③売上の分析作業

システムに登録されたデータを取締役が分析作業（1回あたり平均〇時間→データ分析機能により効率化され、平均●分）→代表取締役と協議して今

（２）労働生産性向上計画に基づく労働生産性成長率

	前年度実績値(直前の決算時点)		計画値(成果等報告時に使用する決算時点見込み)	
営業利益(円)・・・A	(決算書から転記)	円	(想定値を入力)	円
人件費(円)・・・B	(給与手当・旅費交通費・賞与を合算・入力)	円	(想定値を入力)	円
減価償却費(円)・・・C	(決算書から転記)	円	(想定値を入力)	円
付加価値額(円) 【D】・・・A+B+C	(自動計算)	円	(自動計算)	円
従業員数(人)・・・X	(決算時の労働者名簿人数から転記)	人	(想定値を入力)	人
年間平均労働時間(時間)・・・Y	(勤怠管理状況等から算出)	時間	(想定値を入力)	時間
労働生産性 【D】/(X*Y)	(自動計算)		(自動計算)	
労働生産性成長率			(自動計算)	

【積算根拠】

事業 実施後	※本補助事業の対象とする業務の事業実施後の労働生産性向上の積算根拠を記載してください。
	【上の表の各項目における計画値を算出した考え方を可能な限り具体的に記入してください。】 ・営業利益については、レジでの処理速度向上や各店舗での各業務（商品補充やPOP作成等）への注力、経営分析によるスピーディーなキャンペーン等の展開により、前年比約●%の利益増を想定。 ・人件費については、残業時間削減による残業代（一人当たり平均月約〇万円×〇〇人）の縮減及び全職員の昇給〇%（正社員：平均〇万▼千円×11人＋非正規社員：平均●万■千円×39人）による増加を想定。 ・減価償却費については、変動が無いため、決算時と同額にて計上。 ・従業員数については、増員の予定が無いため、決算時と同数にて計上。 ・平均労働時間について、削減される残業時間（正社員一人当たり平均〇〇時間）を削減した数値にて計上。

（３）その他の効果（経営体質の改善）

※労働生産性向上により、経営体質が改善し、どのくらい売上高や売上総利益、営業利益等の増加や人件費の削減等につながるかを記載してください。

【（１）で記載した内容以外に発生する効果を可能な限り具体的に記入してください。】

○客層分析による広報等の展開

・ポイントカードの情報から客層を分析可能であり、POSシステムでのリアルタイムでの売り上げ分析によって、より迅速に客層ごとの需要を分析し、適切な広報やキャンペーン実施によって売り上げ向上を行うことができる。

4 事業に要する製品及び経費

事業を実施する上で必要となる経費を記載してください。

(1) 補助金の使途 ※中古製品の場合は「製品の名称」欄に「(中古)」と付記してください。

単位：円

経費区分		ツール・機器の名称	型番・品番等	単価 (税抜)	数量	合計見積額 (税抜)	備考
ア. ITツール・システム 導入・構築費 稼働・運用に伴い 必要な機器購入費	1	POS対応型レジ「REGI 3」	SITMC-3192	300,000	6	1,800,000	
	2	販売管理・会計システムとの連携設定		317,000	1	317,000	
	3	(見積書と整合するように記入)					
	4						
	5						
小計						2,117,000	
イ. リース、レンタル、 クラウド、 サブスクリプション等 利用料	1	POSシステム「KAIKEI 2」		50,000	12	600,000	導入時に1年分(計 12か月分)を一括 払い
	2						
	3						
	4						
	5						
小計						600,000	
ウ. 機器設置 作業費	1	2店舗へのPOSレジ設置・各種設定作業		50,000	2	100,000	
小計						100,000	
エ. 機器運搬費	1						
小計							
オ. 動作確認、 設定費用	1	POSシステムの初期設定費用		100,000	1	100,000	
小計						100,000	
カ. 導入 サポート費	1	POSシステム・レジ 操作研修費		60,000	2	120,000	2回
	2	POSシステム・レジ 操作マニュアル作成費		100,000	1	100,000	
小計						220,000	
キ. その他	1						
小計							
ITツール・システム導入・構築費、機器購入費(ア) + リース等利用料(イ)の合計 (①)						2,717,000	OK
①以外の経費(ウ～キ)の合計 (②)						420,000	
① + ②の合計 (A) ※②の額がAの1/2を超える場合、補助対象外						3,137,000	
補助対象経費(A) ※補助対象経費が10万円未満となる場合は申請できません。						3,137,000	OK
補助額(B) = (A) × 3/4 千円未満切捨 又は 上限3,000,000円						2,352,000	

(2) 資金計画

※補助対象経費の調達について、調達方法・調達先、調達見込み等を記載してください。

項目	金額(円)	資金の調達方法・調達先	調達見通し	備考
補助対象経費(A)	3,137,000			
補助額(B)	2,352,000	(例) ○○銀行○○支店 ○○銀行○○支店	(例) 融資内諾を得ている。 融資内諾を得ている。	(例) 補助金支払いまでのつなぎ資金 補助金支払いまでのつなぎ資金
残額(C)=(A)-(B)	785,000	自己資金		現預金にて対応可能

(3) 補助事業開始時期*及び終了(導入完了)時期(予定) *補助金の交付決定日以降の日

開始時期	令和8年12月下旬(交付決定日以降)	から	終了時期	令和9年2月19日(導入完了予定)
------	--------------------	----	------	-------------------

(例) 令和○年○月○日、令和○年○月中旬頃から令和○年○月末

◆ 他の公的機関からの補助金又は助成金への申請の有無

申請を行う事業計画に関しては、国・県・市・町・村等公的機関からの補助金または助成金を申請・受給（予定も含む）していません。	✓
---	---

※本項目に該当していない場合は、本補助金の申請はできません。

◆ 他施策への取組について

申請日現在で以下の認定等を受けている場合（又は申請する期における申請締切日までに認定等を受ける見込みがある場合）、該当するものに○を記載してください。

	認定等を受けている	認定等を受ける見込みである
ア.「パートナーシップ構築宣言」	○	
イ.「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」	○	
ウ.「経営革新計画」	○	
エ.「多様な働き方実践企業認定制度」		
上記のうち「多様な働き方実践企業プライム企業」	○	
オ.「シニア活躍推進宣言企業認定制度」	○	
カ.「男性育休推進宣言企業」		
キ.「埼玉県健康経営認定制度」（登録）		
ク.「埼玉県健康経営認定制度」（認定）		
ケ.「SECURITY ACTION」	○	

※該当する認定書等の写しを提出してください。まだ認定等を受けていない場合は、申請する期における申請締切日までに認定書等の写しを提出してください。